

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32612

研究種目：特別推進研究

研究期間：2017～2021

課題番号：17H06086

研究課題名(和文) 長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析

研究課題名(英文) Economic disparity and intergenerational transfer in the longevity society:  
Policy evaluation analysis using panel data

研究代表者

樋口 美雄 (Higuchi, Yoshio)

慶應義塾大学・商学部(三田)・名誉教授

研究者番号：20119001

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 568,920,000円

研究成果の概要(和文)：長寿社会と経済格差の関係に焦点を当て、「日本家計パネル調査(JHPS)」を継続した。JHPS回答者の子を対象とした「JHPS第二世代付帯調査(JHPS-G2)」も開始し、所得や資産、教育、健康における格差の世代間移転について、日本で新たな知見を得ることができた。さらに、コロナ流行を踏まえ「JHPSコロナ特別調査(JHPS-COVID19)」を緊急実施し、長寿社会、新しいテクノロジーの普及という社会的潮流のなか、コロナ危機での格差の動向について、いち早く検証することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

格差の拡大や固定化、社会の分断は、多くの先進国が直面しており、日本も例外ではない。本研究では一時点の格差の実態のみならず、親から子に引き継がれる格差の世代間移転について、独自のデータにより日本の状況を明らかにした。また、コロナ流行という全世界的ショックが、格差拡大にどういった影響を与えたのか、非接触の経済活動の普及といった新しいテクノロジーの台頭を背景に、実証分析のためのデータの整備と、コロナ初期段階やアフターコロナ下での影響について分析した。

研究成果の概要(英文)：Focusing on the relationship between longevity and economic inequality, we conducted "Japan Household Panel Survey (JHPS)." We also launched the "JHPS Second Generation Supplement (JHPS-G2)," a survey targeting children of JHPS respondents, which provided new insights into the intergenerational transfer of inequality in income, assets, education and health in Japan. Furthermore, in light of the COVID-19 pandemic, we conducted "JHPS special survey for COVID-19 (JHPS-COVID19)," enabling an early examination of trends in inequality during the COVID-19 crisis under the social trends such as longevity and the diffusion of new technologies.

研究分野：労働経済学

キーワード：計量経済学 経済統計学 労働経済学 財政学 社会保障論 教育経済学 社会政策 人口学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者らの本研究開始当初までの研究成果から、貧困や所得格差、世代間格差といった格差問題の多くが長寿社会という環境との関連で研究することが重要であることが示唆された。わが国は世界でも類を見ない長寿社会を経験しており、個人・世帯レベルでは、健康リスクの高まり、介護、高年齢就業、世帯内の所得移転や相続、持ち家の住替え、次世代の教育投資などの課題・問題、また、企業レベルでは、人手不足や生産性の低下、AIなどの技術革新、定年延長、非正規雇用、人的資源管理といった課題・問題に直面している。さらに、国レベルでは、こうした課題に対応するために、税・社会保障を通じた再分配政策や労働・住宅・教育などにかかわる施策のあり方が問われている。これらの課題の多くは経済格差に起因し、また、経済格差に影響を与える。経済格差を切り口に、これらの課題・問題を対象に、その背景やメカニズム、この循環を断ち切るための有効な政策を研究することは、少子高齢化を迎える多くの国にとって役立つものであり、超長寿社会日本の研究者に課せられた使命と考え、本研究を開始した。

(2) 研究代表者らは、これまでの研究プロジェクトで「日本家計パネル調査」などの家計パネルデータの構築を進め、これを用いて他分野にわたる経済格差研究を進めてきた。今後、長寿社会の中で、親・子・孫の三世代間でどのような資源配分の決定がなされるかによって、経済格差の動向が変わりうるため、三世代の関係性を考慮した研究の必要性が増していた。そこで、本研究では、経済格差の動学研究という従来の研究課題を、長寿社会との関係に焦点を当てる形で発展・進化させることとした。

## 2. 研究の目的

(1) 長寿社会と経済格差の関係に焦点を当て、長寿少子社会に起因する経済格差の発生メカニズム、さらには、経済格差が長寿少子社会での人々の暮らしや働き方、健康、社会経済の諸制度、消費・生産行動、資産形成、出産などの家族形成、保育・教育などの次世代育成などにも与える影響について、家計を追跡するパネルデータの構築・解析を通じて多角的に研究することを目的とした。

(2) 長寿社会と経済格差の関係を多角的に解明するため、研究代表者らが従来から構築してきた「日本家計パネル調査」などの家計パネルデータの設計・解析を継続するとともに、長寿社会における経済格差研究に適した調査内容になるよう、新たに、調査対象者の同居家族全員の情報の収集、調査対象者の非同居家族への新規調査、基本項目・モジュール項目からなる調査項目の策定を試みることにした。

(3) 経済格差は様々な経済事象として生じており、それぞれが相互に密接に依存している。1つの分野に特化することなく、応用ミクロ経済学の様々な分野からの多角的・総合的に経済格差のダイナミズムを解明し、公平性と効率性の視点から政策含意を導出する。

## 3. 研究の方法

(1) 研究組織として、データ構築・連携班と5つの研究班を設置し、班ベースでの活動を基本とする。年2~3回程度の班リーダー会議、毎年10-12月にかけて1~2回程度、全体による調査票策定会議を開催し、「日本家計パネル調査」などの調査票や調査方法の検討・確定作業を行う。

データ構築・連携班は、「日本家計パネル調査」をはじめとするパネル調査を継続し、データの質や利便性の向上を目的に、サンプルバイアスを補正するウエイトの開発、データ貸し出しにかかる準備を行う。また、「日本家計パネル調査」を活用した国際共同研究の促進を目的に、ルクセンブルク所得研究の所得のミクロデータベースや、オハイオ州立大学らによる国際比較可能なパネルデータベース(CNEF)に、JHPSを提供すべくデータ整備や調整を行う。

### (2) 「JHPS 第二世代付帯調査」の実施

格差の世代間連鎖の研究に向けて、多世代にわたる情報収集を効率的に行うため、WGを立ち上げて調査の設計や調査票の内容について協議し、2018年度に「日本家計パネル調査」の回答者の子を対象とした「JHPS 第二世代付帯調査」を実施するとともに、「日本家計パネル調査」に高年齢者に比重をおいた新規サンプルの追加を行った。これら一連の調査の実施により、三世代における金銭的・非金銭的つながりや格差の世代間移転について、情報を収集する仕組みを設けた。

### (3) 「JHPS コロナ特別調査」の実施

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、研究代表者らは、長寿社会や新たなテクノロジーといったメガトレンドを背景に、長期化が予想されるコロナ危機によるショックが社会の格差構造に大きな影響を及ぼすと考えた。経済格差を研究するうえで、コロナ危機の影響を把握することは不可欠であるため、2020年4月に緊急で、「JHPS コロナ特別調査」ワーキンググループを立ち上げ、2020年2月に実施した「日本家計パネル調査」の回答者を対象に、5月に第1回目の調査を、その後、約4か月おきに現在まで計4回の特別調査を実施し、コロナ禍における就業や所得、健康、幸福感などの変化をリアルタイムで追跡調査している。調査実施に当たっては、感染予防対策を徹底させ、従来の訪問留置き調査を改めて、郵送・インターネット調査を導入し、初回の緊急事態宣言下においても調査を成功させることができた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 長寿社会に起因する経済格差 研究リソースの拡充

長寿社会における経済格差を分析するにあたり、本研究では、教育や相続などを通じた格差の世代間移転や、AIなど新技術の導入や、ITスキル、非認知能力などによる格差への影響に着目した。そのため、本研究の主たる研究リソースである「日本家計パネル調査」におもに以下の3点の改良を加えた。

- 格差の世代間移転を分析するため、「家族票」の導入と「JHPS 第二世代付帯調査」の実施
- 相続による経済格差を分析するため、資産に関する質問項目の追加
- 技術革新と経済格差を分析するため、新技術の利用や非認知能力に関する質問項目の追加

「日本家計パネル調査」は研究代表者らがこれまで19年に渡り構築してきたパネルデータである。教育・就業・所得・健康・資産など多岐にわたる家計情報を有するデータであるが、祖父母世代から孫世代にまたがる格差の世代間移転を分析するためには、多世代に渡る家族の情報が必要であると判断した。そこで新たに「家族票」を導入し、調査対象者の同居・非同居家族の情報を収集することを試みた。さらに、対象者の成人した同居・非同居の子どもを対象とした「JHPS 第二世代付帯調査」を2018年度から実施し、現在まで計5回の調査を実施した。これにより、「日本家計パネル調査」のみでは得ることのできなかった、三世代にわたる家族の情報を整備することができ、格差の世代間移転分析に関する日本では貴重な研究リソースの拡充が実現できた。

また、「日本家計パネル調査」のモジュール調査として、新たにAIなど新技術の利用や、仕事特性、ITスキルや非認知能力、自己研鑽、資産に関する新しい質問項目を追加した。これにより、AIなどの新技術の活用や、仕事特性や保有するITスキルが雇用を通じて格差に与える影響、相続や贈与を通じた世代間の資産格差の連鎖に関する分析が可能となった。

さらに、本研究期間中に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、コロナ危機が経済格差に多大な影響を与えようことを予想して、2020年2月に実施した「日本家計パネル調査」の回答者を対象に、緊急的に「JHPS コロナ特別調査」を2020年5月に実施した。その後、流行の長期化を踏まえて、おおよそ4か月おきに調査を実施し、現在に至るまで計6回実施した。「日本家計パネル調査」と組み合わせることにより、コロナ流行前後の人々の就業や所得、健康状態などの変化をリアルタイムで捉えることのできるパネルデータとして、貴重な研究リソースを拡充することが可能となった。

##### (2) 長寿社会に起因する経済格差 研究成果

研究リソースの拡充により実施した研究の研究班毎の成果は以下のとおりである。

###### 〔ワークライフバランス班〕

ワークライフバランス班では、主として5つの重点的研究領域（世代間移転と教育、技術革新と成人学習、世代間移転とウェルビーイング、長寿社会と雇用・賃金、その他）を設けて研究を遂行し、これまでに115本の論文（うち査読付論文42本）と、書籍17冊を発表した。*Journal of Happiness Studies*、*Social Science and Medicine*、*Journal of the Japanese and International Economies*、*Japan and the World Economy*、*Applied Economic Letter*、『日本労働研究雑誌』などの学術誌に論文が掲載された。

「世代間移転と教育」では、高等教育に着目し、親や祖父母の経済状況により子どもの学力や進学状況にどのような差が見られるのか、奨学金制度が長期的にみてどの程度格差縮小に寄与しているのか分析した。研究代表者らが出版した『大学への教育投資と世代間所得移転 奨学金は救世主か』（2017 勁草書房）のほか、代表的な論文として、野崎華世・樋口美雄他(2018)「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて」*NIER Discussion Paper Series*がある。「技術革新と成人学習」については、AIなどの新技術が労働市場の二極化をもたらす格差拡大を促す可能性を懸念し、労働者の技能の陳腐化を防ぐための成人学習の重要性を念頭に研究を進めた。例えば、「日本家計パネル調査」を用いて教育訓練給付金の政策評価を行った Yokoyama, Kodama and Higuchi (2018) “Effects of state-sponsored human capital investment on the selection of training type” *Japan and the World Economy* や、従事する仕事の高度化と賃金との関係を分析した Toru Kobayashi and Isamu Yamamoto (2020) “Job tasks and wages in the Japanese labor market: Evidence from wage functions” *Journal of the Japanese and International Economies* などがあり、そのほかにも、「日本家計パネル調査(JHPS)」の新技術やスキルに関する新たな質問項目を利用した研究に関して、Western Economic Association International などの国際学会で発表した。

「世代間移転とウェルビーイング」については、研究分担者の山本勲を中心に、長時間労働とメンタルヘルスなどの関係を検証し、働き方や健康格差などへの知見を見出した複数の査読付論文を発表している。また、「JHPS 第二世代付帯調査」を利用し、親子間での健康状態の関連を分析した、石井加代子・山本勲(2020)「日本における健康の世代間移転 JHPS 第二世代付帯調査を用いた検証」*PDRC Discussion Paper Series* や、「JHPS コロナ特別調査」を利用した石井加代子・中山真緒・山本勲(2021)「コロナ禍での在宅勤務の潜在的メリットと定着可能性：パネルデータを用いた検証」*PDRC Discussion Paper Series* もあげられ、海外のジャーナルに投稿しレフリーコメントに基づきリバイスを行っている。さらに、「JHPS コロナ特別調査」の研究成果をまとめた書籍『コロナ禍と家計のレジリエンス格差』を出版し、セミナー「コロナ期日本の働き方、家計のレジリエンス格差」も開催した。「長寿社会と雇用・賃金」についても多くの査読付論文を発表した。研究代表者の樋口美雄は「日本家計パネル調査(JHPS)」を用い、「日本の高齢者の就業行動・引退行動：パネルデータを用いた属性要因・政策効果の実証分析」(共著)*PDRC Discussion Paper Series* を発表し、投稿に向けて論文の改訂を進めている。

#### 〔次世代育成班〕

次世代育成班では、「日本家計パネル調査」の対象者の子ども(小中学生)を対象とした「日本子どもパネル調査」を引き続き実施し、親世代における経済格差が子への教育投資や子の学力にどのような差をもたらしているのか、複数の視点から分析した。主に、7つの研究課題を設けて、中国や米国との国際共同研究を積極的に進めて、コロナ禍前までは国内外の学会・セミナーにて複数回研究報告を行ってきた。「子どもの時間の使い方と学力」および「日本における教育投資と教育成果の男女間格差」は *Chinese Journal of Sociology* に掲載された。「家計所得が子どもの教育成果と教育費支出に与える因果の効果：我が国の児童手当改革を用いた検証」は *Journal of the Japanese and International Economies* に掲載された。教育資金贈与信託制度が教育投資および学力等に与えた効果に関する実証研究については、Potsdam 大学での Society for Longitudinal and Lifecourse Studies で発表後、改訂を行っている。さらに、欧州との共同研究として *European Journal of Public Health* に母親の就業と子どもの肥満に関する論文の掲載が決まっている。また、「JHPS 第二世代付帯調査」を活用した「大学での奨学金受給と家計の経済状況：JHPS 第二世代付帯調査による分析」「所得の世代間弾力性：JHPS 第二世代付帯調査による分析」を DP として公表、国際学会で報告済の「奨学金の受給返済と若者のライフコース-JHPS 第2世代追跡調査データに基づく実証分析」とともに、現在改訂中である。

#### 〔資産格差班〕

資産格差班では、住宅等の実物資産・金融資産の相続が子世代における富の蓄積や資産の格差にどのような影響を与えているかに焦点を当て分析を進めた。これまでに、12本の査読付論文が国内外の学術誌に採択され、洋書1冊を発刊することができた。採択された学術誌は、*International Journal of Economic Policy Studies* (2本)、*International Journal of Housing Markets and Analysis* (2本)、*International Real Estate Review*、*Journal of Housing Economics*、*Journal of Spatial Econometrics*、*Journal of Sustainable Real Estate*、*Journal of Urban Economics*、*Review of Economics of the Household*、*Spatial Economic Analysis*、季刊住宅土地経済、日本不動産学会誌である。日本不動産学会誌に投稿した論文が、2020年度論文賞を受賞した。現在は、「日本家計パネル調査」「第二世代付帯調査」を利用して、二世帯・三世帯にわたる資産の移転と経済格差への影響を、特に居住地選択との関連に着目しながら分析している。

#### 〔財政班〕

財政班においては、「日本家計パネル調査」の所得情報を用いた、税や社会保障を考慮した可処分所得の推計プログラムの作成を中心に活動した。財政班が推計する可処分所得はルクセンブルク所得研究(LIS)の所得に関する国際比較データの日本のデータとして、広く世界の研究者に利用されている。また、本班では査読付論文を11本輩出し、*International Institute of Public Finance* や *Econometric Society* などの国際学会での発表も積極的に行った。また、洋書1冊の刊行の準備が整っている。

#### 〔社会保障班〕

社会保障班では、班全体として、「日本家計パネル調査」を活用して、相対所得と生活満足度との関係を分析した。成熟した社会を迎えたわが国で一人当たり所得が増加しているにもかかわらず、平均的な幸福度が上がらない事実に着目し、他人と比較した「相対所得」が満足度といったウェルビーイングに重要な影響を与えていることを実証的に明らかにした。長寿社会における所得格差の弊害について重要な示唆を得ることができた。また、定年退職と健康の関係を分析した研究が査読付論文として *The Journal of Gerontology* に掲載された。ほかに、「JHPS コロナ特別調査」を利用して、コロナ危機によるショックに対する経済的脆弱性について分析した石井加代子・山田篤裕(2021)「コロナ禍における低所得層の経済的脆弱性」『貧困研究』などがある。

#### (3) 国際連携について

日本を代表するパネルデータとして、「日本家計パネル調査」の国際機関への提供を継続した。具体的には、ルクセンブルク所得研究の Luxembourg Income Study (LIS) やオハイオ州立大学が指揮をとる国際パネルデータベース Cross-National Equivalent File (CNEF) への継続的なデータ提供である。CNEF については、データサイト Investigator でデータ提供すべく調整を行った。これらの研究機関を通じて、世界の研究者に、「日本家計パネル調査」が利用されている。

2019年度からはフランスの EHESS (社会科学高等研究院) と技術革新とウェルビーイング・

経済格差に関する共同研究を開始し、2019年11月に最初のワークショップをパリにて開催し、その後、2022年8月に日本にて開催、2023年3月にパリにてワークショップを開催した。「日本家計パネル調査」における技術革新と自己研鑽の情報に関しては、OECD（経済協力開発機構）が取り組んでいる成人教育分野の研究に用いられ、本研究チームでの分析結果を提供するなど、国際連携に貢献することができた。

「日本家計パネル調査」のサンプルバイアス補正ウエイトの作成においては、パネルデータのウエイトに関する研究蓄積が日本では十分なかったため、欧州の家計パネル調査（EU-SILC）におけるウエイトの作成担当者に直接指示を仰ぐことができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症流行を受けて、緊急的に実施した「JHPS コロナ特別調査」は、前述のCNEF参加11か国と共同で共通質問項目を設けており、世界的ショックが家計に与えた影響に関する国際比較研究を行うための基盤づくりを11か国と連携して取り組んでいる。

また、英国 King's college の教授らと、コロナ危機が労働市場に与えた影響に関する研究テーマで日英での共同研究を開始し、数回のオンライン会議を経て、2023年3月にロンドンにて研究報告会議を開催した。コロナ禍で移動の制限があるなかでも、国際連携を継続的に進めることができた。

#### （４）研究インフラの整備

本センターが設計・実査している「日本家計パネル調査」を始めとしてパネルデータの利用者の拡大、利用者に向けての利便性の向上のため、Webベースでのデータ申請・提供や、各年のデータをパネルデータ化する「データ構築プログラム」の作成・提供を進めてきた。さらに、センターで提供するパネルデータの主要変数を即時に集計できる「オンデマンド・オンライン分析システム」の構築、パネルデータ内の情報を整理した「データ変数カタログ」のシステム開発を進め、一般公開した。データの適用範囲を増やすため、データベースの整備が進んでいる。また、本センターで提供しているパネルデータの質の維持・向上のため、欧州の専門家よりアドバイスを受け、標本脱落やサンプル追加により発生するサンプリングバイアスの修正を行うウエイトの作成を再検討し、一般公開にこぎつけた。パネル調査の実査においても、2018年度から一部でインターネット調査を導入し、回答者の負担軽減を試みた。インターネット調査の導入に関しては、コロナ禍を期に、より定着したシステムにすべく改良を進めた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計184件（うち査読付論文 62件 / うち国際共著 28件 / うちオープンアクセス 74件）

1. 著者名 山本勲・石井加代子・樋口美雄	4. 巻 2020-006
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイング パンデミック前後のリアルタイムパネルデータを用いた検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤一磨・深堀遼太郎・樋口美雄	4. 巻 2020-002
2. 論文標題 日本の高齢者の就業行動・引退行動：パネルデータを用いた属性要因・政策効果の実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Toru Kobayashi, Isamu Yamamoto	4. 巻 58
2. 論文標題 Job tasks and wages in the Japanese labor market: Evidence from wage functions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2020.101110	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Miwako Nagasu, Isamu Yamamoto	4. 巻 15(10)
2. 論文標題 Impact of socioeconomic- and lifestyle-related risk factors on poor mental health conditions: A nationwide longitudinal 5-wave panel study in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLoS ONE	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0240240	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kaori Muto, Isamu Yamamoto, Miwako Nagasu, Mikihiro Tanaka, Koji Wada	4. 巻 15(6)
2. 論文標題 Japanese citizens' behavioral changes and preparedness against COVID-19: An online survey during the early phase of the pandemic	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLoS ONE	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0234292	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Akihito Shimazu, Akinori Nakata, Tomohisa Nagata, Yutaka Arakawa, Sachiko Kuroda, Nobuyuki Inamizu, Isamu Yamamoto	4. 巻 62(1)
2. 論文標題 Psychosocial impact of COVID 19 for general workers	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Occupational Health	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/1348-9585.12132	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Isamu Yamamoto	4. 巻 2021(2)
2. 論文標題 Research on the task models to cooperate with the human and new technology: Evaluating the impacts on labour market	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 73-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西畑壮哉・山本勲	4. 巻 201
2. 論文標題 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井加代子・中山真緒・山本勲	4. 巻 20-SJ-01
2. 論文標題 コロナ禍における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働政策研究・研修機構ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 -
2. 論文標題 働き方改革の経済分析：企業パネルデータと労働者・企業マッチデータを用いた検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代経済学の潮流	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 働き方、健康、生産性との関係 ～労働生産性の経済学指標の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業精神保健	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 -
2. 論文標題 人口減少下の日本の労働市場の方向性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「人口減少と経済成長に関する研究会」報告書 (財務省財務総合政策研究所)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 鶴光太郎・山本勲・滝澤美帆	4. 巻 -
2. 論文標題 企業業績を高めるための働き方改革と従業員のウェルビーイング向上	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日経スマートワークOUTLOOK	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 2020.11
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症によって加速する非接触型経済への移行	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商工ジャーナル	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 66(3)
2. 論文標題 現場業務に精通する人材にこそAIリテラシー研修の実施を	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業訓練	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 2020.11
2. 論文標題 コロナ禍によって加速する働き方改革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 タリスマン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本 勲	4. 巻 129
2. 論文標題 AIなどの新しい技術の進歩と雇用・賃金・働き方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産政研フォーラム	6. 最初と最後の頁 12-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川 武・敷島千鶴	4. 巻 29
2. 論文標題 二分法思考傾向と質問紙におけるレスポンス・スタイルとの関連の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 パーソナリティ研究	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2132/personality.29.1.5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 36(3)
2. 論文標題 公私年金一体改革と長寿時代における年金税制等のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 64-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 541
2. 論文標題 長寿社会における認知機能低下と金融ジェロントロジーの可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬古美喜	4. 巻 117
2. 論文標題 高齢化社会と住宅市場 - 退職貯蓄パズルをめぐって-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬古美喜	4. 巻 -
2. 論文標題 企業における女性役員の活躍	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 武蔵野大学2019年礼拝講話集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬古美喜・新倉博明	4. 巻 47
2. 論文標題 企業における人材多様性の向上が業績に与える効果のパネルデータ分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 武蔵野大学しあわせ研究所通信	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 H. Niihara, M. Seko	4. 巻 14
2. 論文標題 The effect of inside and outside female directors on firm performance: comparison of the First section, Second section, Mothers, and Jasdq in the Tokyo Stock Exchange Market	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Policy Studies	6. 最初と最後の頁 123-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42495-019-00025-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石野卓也・直井道生・瀬古美喜・隅田和人	4. 巻 2020-005
2. 論文標題 親からの資産移転期待と子供の資産蓄積	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新倉博明・直井道生・瀬古美喜	4. 巻 DP2020-019
2. 論文標題 持ち家取得時の情報収集行動と住宅満足度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Keio-Institute for Economic Studies Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新倉博明・直井道生・瀬古美喜	4. 巻 34(3)
2. 論文標題 持ち家取得時の情報収集行動と住宅満足度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本不動産学会誌	6. 最初と最後の頁 93-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬古美喜	4. 巻 -
2. 論文標題 幸せな暮らしには、ライフステージに合った住居が必要です	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 いい引越し.com 『大学研究の現場から』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miki Seko	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 A Review of "Housing in Post-Growth Society: Japan on the Edge of Social Transition", by Yosuke Hirayama and Misa Izuhara	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Housing Policy	6. 最初と最後の頁 153-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/19491247.2021.1877386	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 直井道生・瀬古美喜・隅田和人・石野卓也	4. 巻 2020-011
2. 論文標題 家計資産の世代間相関：JHPS第二世代付帯調査を用いた実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 土居丈朗	4. 巻 113
2. 論文標題 所得税改革が世代間格差に与えた影響に関するマイクロシミュレーション分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 三田学会雑誌	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mihailov, A., M. Ogaki	4. 巻 DP2021-004
2. 論文標題 Persistent Divides in Beliefs, Conflict, and Innovation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Keio-Institute for Economic Studies Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sekita, S., V. Kakkar, M. Ogaki	4. 巻 607
2. 論文標題 Wealth, Financial Literacy and Behavioral Biases in Japan: the Effect of various Types of Financial Literacy	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 University of Rochester RCER Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ito T., Iwata K., McKenzie C., S. Urata	4. 巻 15(1)
2. 論文標題 Trade Wars: Editors' Overview	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12292	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hill H., Ito T., Iwata K., McKenzie C., S. Urata	4. 巻 15(2)
2. 論文標題 Economic Reform in ASEAN: Editors' Overview	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 165-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12312	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 McKenzie C.	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 Comment on "Total-Factor Energy and Emission Efficiencies of ASEAN and other Asian Economies"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12324	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakata K, McKenzie C.	4. 巻 -
2. 論文標題 Does the Expectation of Having to Look after Parents in the Future Affect Current Fertility	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Demographic Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/dem.2020.35	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ito T., Iwata K., McKenzie C., S. Urata	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 Energy and the Environment: Editors' Overview	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aep.12334	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 佐藤香織・黒田祥子・大湾秀雄	4. 巻 20-P-019
2. 論文標題 働き方・休み方と労働者のメンタルヘルス：－日本企業の勤怠データを用いた検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ritsu Kitagawa, Sachiko Kuroda, Hiroko Okudaira, Hideo Owan	4. 巻 74
2. 論文標題 Working from home: its effects on productivity and mental health	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Covid Economics	6. 最初と最後の頁 142-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安井健悟・佐野晋平・久米功一・鶴光太郎	4. 巻 20-J-024
2. 論文標題 認知能力及び非認知能力が賃金に与える影響について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Okubo, T., Narita, D., Rehdanz, K., Schroeder, C.	4. 巻 13(11)
2. 論文標題 Preferences for nuclear power in post-Fukushima Japan: Evidence from a large nationwide household survey.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Energies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/en13112938	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Felbermayr, G., Okubo, T.	4. 巻 DP2020-10
2. 論文標題 Individual Preferences on Trade Liberalization: Evidence from a Japanese Household Survey	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Keio-Institute for Economic Studies Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Okubo, T	4. 巻 32
2. 論文標題 Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Covid Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Okubo, T	4. 巻 -
2. 論文標題 Public Preferences on Immigration in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101073	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoi, M., H. Akabayashi, R. Nakamura, K. Nozaki, S. Sano, W. Senoh., C. Shikishima	4. 巻 60
2. 論文標題 Causal Effects of Family Income on Educational Investment and Child Outcomes: Evidence from a Policy Reform in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101122	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoi, M., K. Sato, Y. Tanaka, H. Matsuura, S. Nagamatsu	4. 巻 41
2. 論文標題 Natural Hazard Information and Migration across Cities: Evidence from the Anticipated Nankai Trough Earthquake	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Population and Environment	6. 最初と最後の頁 452-479
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11111-020-00346-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 M. Naoi	4. 巻 16(6)
2. 論文標題 School Quality and Residential Property Values: A Review of Recent Developments and Applications	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 別所俊一郎	4. 巻 145
2. 論文標題 地域財政乗数と高齢化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Terai, Kimiko, Amihai Glazer	4. 巻 33(1)
2. 論文標題 How an ineffective agent can increase his budget	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics and Politics	6. 最初と最後の頁 133-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecpo.12162	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yukinobu Kitamura, Yessica C.Y.Chung, Hung-Hao Chang	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 Digital and Traditional Media Advertising and Business Performance of Agribusiness Firms- Empirical Evidence in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17221/393/2020-AGRICECON	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 719
2. 論文標題 データと経済学の近未来像	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 22-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 53
2. 論文標題 産業連関表から供給・使用表へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済所報（法政大学日本統計研究所）	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yokoyama, Izumi, Naomi Kodama, Yoshio Higuchi	4. 巻 51
2. 論文標題 Inequality through wage response to the business cycle-Evidence from the FFL decomposition method	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of The Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 87-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2018.12.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, Yoshio Higuchi	4. 巻 Volume 53, No. 3
2. 論文標題 Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miwako Nagasu, Kazutaka Kogi, Isamu Yamamoto	4. 巻 19:1759
2. 論文標題 Association of socioeconomic and lifestyle-related risk factors with mental health conditions: a cross-sectional study	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲・大谷広伸・後藤晋太郎・齊藤啓太・都築健太郎	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 禁煙の実施が居酒屋の人気度与える影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本禁煙学会雑誌	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 702
2. 論文標題 働き方関連法による長時間労働是正の効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本勲・黒田祥子	4. 巻 19-J-012
2. 論文標題 AIなどの新しい情報技術の利用と労働者のウェルビーイング: パネルデータを用いた検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sachiko Kuroda, Isamu Yamamoto	4. 巻 20(5)
2. 論文標題 Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Happiness Studies	6. 最初と最後の頁 1519-1538
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10902-018-0008-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本勲・黒田祥子	4. 巻 19-J-022
2. 論文標題 長時間労働は正と人的資本投資との関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 働き方、健康、生産性との関係 ~労働生産性の経済学指標の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業精神保健	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 19-P-004
2. 論文標題 労働者の健康向上に必要な政策・施策のあり方：労働経済学研究を踏まえた論考	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakamura R, Yamashita J, Akabayashi H, Tamura T, Zhou Y	4. 巻 6(2)
2. 論文標題 A comparative analysis of children's time use and educational achievement: Assessing evidence from China, Japan and the United States	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Chinese Journal of Sociology	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/2057150X20911871	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Akabayashi H, Nozaki K, Yukawa S, Li W	4. 巻 6(2)
2. 論文標題 Gender differences in educational outcomes and the effect of family background: A comparative perspective from East Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Chinese Journal of Sociology	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/2057150X20912581	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Akabayashi, H, Naoi, M	4. 巻 52
2. 論文標題 Subject variety and incentives to learn: Evidence from public high school admission policies in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and The World Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2019.100981	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大友翔一・金本祥平・山口洋介・橋上英宜・赤林英夫	4. 巻 64(7)
2. 論文標題 医薬品需要の効率的時系列クラスタリング：医薬品の需要予測に基づく、在庫量最適化と流通の非効率解消に向け	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 オペレーションズ・リサーチ	6. 最初と最後の頁 394-398
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫・佐野晋平	4. 巻 6号(通巻第141号)
2. 論文標題 校長が在籍児童生徒のアウトカムに与える効果の統計的計測	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 5-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口一大・敷島千鶴・星野崇宏・繁榎算男・赤林英夫	4. 巻 90(4)
2. 論文標題 小学1年生から中学3年生を対象とした学力テストの垂直尺度化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 408-418
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.90.18221	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫	4. 巻 -
2. 論文標題 教育資金贈与信託制度の認知や利用と家庭内教育支出や学力との統計的関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 275
2. 論文標題 2019年年金財政検証とその課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 6-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 97(31)
2. 論文標題 2040年の社会保障を考える老後2000万円報告書が目指したもの(上)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 エコノミスト	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 加齢が金融市場に与える影響: Cognitive Aging の時代と金融ジェロントロジーの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 証券レビュー	6. 最初と最後の頁 30-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 53(6)
2. 論文標題 加齢に伴う認知機能の低下が経済、資産選択に与える影響と金融ジェロントロジーの貢献	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 作業療法ジャーナル	6. 最初と最後の頁 573-578
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平・渡辺久里子	4. 巻 70(8)
2. 論文標題 公的年金の給付額の動向と政策効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 高齢化社会の課題と金融ジェロントロジーの今後の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 個人金融	6. 最初と最後の頁 2-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 駒村康平	4. 巻 32(6)
2. 論文標題 中間層の現状と未来: 失われた社会保障の機能強化の実現を	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 DIO: 連合総研レポート	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 70(31)
2. 論文標題 変化する公的年金の役割と課題: マクロ経済スライドが団塊ジュニア世代に直撃, 問われる老後の対策	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金融財政事情	6. 最初と最後の頁 24-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki Niikura & Miki Seko	4. 巻 14
2. 論文標題 The effect of inside and outside female directors on firm performance: comparison of the First section, Second section, Mothers, and Jasdag in the Tokyo Stock Exchange Market	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Policy Studies	6. 最初と最後の頁 123-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42495-019-00025-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miki Seko, Kazuto Sumita, Jiro Yoshida	4. 巻 ssrn.3496105
2. 論文標題 Bequest Motives, Inheritance Tax, and Housing Choice: A Problem of Inefficient Empty Nests	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 SSRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3496105	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 瀬古美喜	4. 巻 70 (22)
2. 論文標題 わが国の住宅価格形成メカニズムと住宅金融制度の方向性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 隅田和人・瀬古美喜・吉田二郎	4. 巻 27 (3)
2. 論文標題 遺産動機と家計の転居・改修行動 -パネルデータによる分析-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 土地総合研究 2019年夏号	6. 最初と最後の頁 57-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kenta Wakaizumi, Rami Jabakhanji, Naho Ihara, Shizuko Kosugi, Yuri Terasawa, Hiroshi Morisaki, Masao Ogaki, Marwan N Baliki	4. 巻 9
2. 論文標題 Altered Functional Connectivity Associated with Time Discounting in Chronic Pain	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Scientific Reports	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1038/s41598-019-44497-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 大垣昌夫・大竹文雄	4. 巻 12
2. 論文標題 規範行動経済学と共同体	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 75-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11167/jbef.12.75	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kaori Sato, Sachiko Kuroda and Hideo Owan	4. 巻 246
2. 論文標題 Mental health effects of long work hours, night and weekend work, and short rest periods	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science & Medicine	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.socscimed.2019.112774	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鶴光太郎・久米功一・佐野晋平・安井健悟	4. 巻 19-P-035
2. 論文標題 学校や職場での教育訓練、スキルの実態に関する研究 RIETI 「全世代的な教育・訓練と認知・非認知能力に関するインターネット調査」から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鶴光太郎	4. 巻 19-P-023
2. 論文標題 新たなテクノロジーは働き方をいかに変えるか AI時代に向けた展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久米功一・鶴光太郎・佐野晋平・安井健悟	4. 巻 19-J-002
2. 論文標題 定年後の雇用パターンとその評価 - 継続雇用者に注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐野晋平・安井健悟・久米功一・鶴光太郎	4. 巻 19-J-020
2. 論文標題 転勤・異動と従業員のパフォーマンスの実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鶴光太郎	4. 巻 19-P-008
2. 論文標題 日本の雇用システムの再構築：総論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安井健悟・佐野晋平・久米功一・鶴光太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 認知能力と非認知能力による賃金への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gabriel Felbermayr and Toshihiro Okubo	4. 巻 -
2. 論文標題 Individual Preference on Trade Liberalization: Evidence from a Japanese Household Survey	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshihiro Okubo, Daiju Narita, Katrin Rehdanz and Carsten Schroeder	4. 巻 -
2. 論文標題 Preferences for nuclear power in post-Fukushima Japan: Evidence from a large nationwide household survey	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Felbermayr, G., Kimura, F., Okubo, T., & Steininger, M	4. 巻 51
2. 論文標題 Quantifying the EU-Japan Economic Partnership Agreement.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 110-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2018.12.007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Juko Ando, Keiko K. Fujisawa, Kai Hiraishi, Chizuru Shikishima, et al.	4. 巻 22
2. 論文標題 Psychosocial Twin Cohort Studies in Japan: The Keio Twin Research Center (KoTReC)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Twin Research and Human Genetics	6. 最初と最後の頁 591-596
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/thg.2019.109	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川 武・敷島千鶴	4. 巻 -
2. 論文標題 二分法思考傾向と質問紙におけるレスポンス・スタイルとの関連の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 パーソナリティ研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩田真一郎・隅田和人・藤澤美恵子	4. 巻 114
2. 論文標題 地理的市場占有率と不動産価格：東京都心10区からの証拠	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田篤裕	4. 巻 10(3)
2. 論文標題 厚生年金保険適用拡大(2016年10月)による新たな賃金要件：既存の参照基準からの逸脱と低賃金雇用者の排除	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 39-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Terai, Kimiko, Amihai Glazer	4. 巻 31
2. 論文標題 Why Principals Tolerate Biases of Inaccurate Agents	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics and Politics	6. 最初と最後の頁 97-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecpo.12119	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 寺井公子	4. 巻 70
2. 論文標題 補正予算とシーリング	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 81-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Iwamura, Yukinobu Kitamura, Tsutomu Matsumoto and Kenji Saito	4. 巻 60 (1)
2. 論文標題 "Can We Stabilize the Price of a Cryptocurrency?: Understanding the Design of Bitcoin and Its Potential to Compete with Central Bank Money"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Hitotsubashi Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 41-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/30361	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 世代間資産移転の実態と政策課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 生活水準の概念と計測の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 102-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yokoyama, Izumi, Naomi Kodama, and Yoshio Higuchi	4. 巻 51
2. 論文標題 Inequality through wage response to the business cycle-Evidence from the FFL decomposition method	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of The Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 87-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2018.12.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yokoyama, Izumi, Naomi Kodama, and Yoshio Higuchi	4. 巻 49
2. 論文標題 Effects of state-sponsored human capital investment on the selection of training type	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2018.07.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto	4. 巻 -
2. 論文標題 Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Happiness Studies	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10902-018-0008-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto	4. 巻 48
2. 論文標題 Good Boss, Bad Boss, Workers' Mental Health and Productivity: Evidence from Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 106-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2018.08.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本 勲・黒田 祥子	4. 巻 19-J-022
2. 論文標題 長時間労働は正と人的資本投資との関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 山本勲・黒田祥子	4. 巻 19-J-012
2. 論文標題 AIなどの新しい情報技術の利用と労働者のウェルビーイング：パネルデータを用いた検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 19-P-004
2. 論文標題 労働者の健康向上に必要な政策・施策のあり方：労働経済学研究を踏まえた論考	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 702
2. 論文標題 働き方関連法による長時間労働是正の効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 -
2. 論文標題 上場企業における働き方改革と利益率 「スマートワーク経営調査」データを用いた検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 スマートワーク経営研究会・中間報告書：働き方改革と生産性、両立の条件	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊達洋駆・山本勲	4. 巻 66(3)
2. 論文標題 A I は営業担当者の働き方をどのように変えるか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 76-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 66(1)
2. 論文標題 女性活躍を推進する働き方と企業業績	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 30-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口一大, 敷島千鶴, 星野崇宏, 繁榎算男, 赤林英夫	4. 巻 90
2. 論文標題 小学1年生から中学3年生を対象とした学力テストの垂直尺度化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫	4. 巻 21
2. 論文標題 政策評価のために必要なデータとは「日本子どもパネル調査」の経験から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 通巻96号
2. 論文標題 長寿社会と金融老年学の可能性（前編）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活福祉研究	6. 最初と最後の頁 38-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 通巻97号
2. 論文標題 長寿社会と金融老年学の可能性（後編）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活福祉研究	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018年8月号
2. 論文標題 長寿社会の課題と金融ジェロントロジー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 6-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 通巻277号2019年季刊1号
2. 論文標題 金融老年学の現在と今後期待される役割 Cognitive Aging の時代と金融ジェロントロジーの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信託（信託協会）	6. 最初と最後の頁 31-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018.10.1
2. 論文標題 金融機関のための金融老年学入門 第1回 フィナンシャル・ジェロントロジーとは	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018.10.8
2. 論文標題 金融機関のための金融老年学入門 第2回 高齢社会における金融老年学の可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018.10.15
2. 論文標題 金融機関のための金融老年学入門 第3回 高齢者特有の意思決定プロセス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018.10.22-29
2. 論文標題 金融機関のための金融老年学入門 第4回 高齢期における認知機能の変化と生活	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 68-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018.11.5
2. 論文標題 金融機関のための金融老年学入門 第5回 寿命の伸長と資産管理能力	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018.11.12
2. 論文標題 金融機関のための金融老年学入門 第6回 認知症と資産の高齢化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018.11.19
2. 論文標題 金融機関のための金融老年学入門 第7回 「老いる」資産	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 2018.11.26
2. 論文標題 金融機関のための金融老年学入門 第8回・完 加齢行動経済学と研究機関	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊金融財政事情	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Vipul Bhatt and Masao Ogaki	4. 巻 24
2. 論文標題 Worldviews and Tough Love Altruism	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Keio University-Institute for Economic Studies Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 黒田祥子	4. 巻 695
2. 論文標題 健康資本投資と生産性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 30-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鶴 光太郎、久米功一	4. 巻 198
2. 論文標題 夫の家事・育児参加と妻の就業決定-夫の働き方と役割分業意識を考慮した実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 50-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鶴 光太郎、久米功一、佐野晋平、安井健悟	4. 巻 11
2. 論文標題 社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か-個人の意識の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 54-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鶴 光太郎、久米功一、佐野晋平、安井健悟	4. 巻 701
2. 論文標題 無限定正社員と限定正社員の賃金格差	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Felbermayr, G., Kimura, F., Okubo, T., and Steininger	4. 巻 51
2. 論文標題 Quantifying the EU-Japan Economic Partnership Agreement	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies.	6. 最初と最後の頁 110-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2018.12.007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Chizuru Shikishima, Kai Hiraishi, Yusuke Takahashi, Shinji Yamagata, Susumu Yamaguchi, & Juko Ando	4. 巻 121
2. 論文標題 Genetic and environmental etiology of stability and changes in self-esteem linked to personality: A Japanese twin study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Personality and Individual Differences	6. 最初と最後の頁 140-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.paid.2017.09.013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shinichiro Iwata, Kazuto Sumita and Mieko Fujisawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Price competition in the spatial real estate market: Allies or rivals?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Spatial Economic Analysis	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17421772.2019.1532596	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naoi, M., P. Tiwari, Y. Moriizumi, N. Yukutake, N. Hutchison, A. Kovlyakova and J. Rao	4. 巻 12
2. 論文標題 Household Mortgage Demand: Role of Mortgage Market Institutions	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Housing Markets and Analysis	6. 最初と最後の頁 110-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJHMA-03-2017-0029	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 直井道生	4. 巻 21
2. 論文標題 回帰不連続デザインによる実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 92-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田真一郎・直井道生	4. 巻 109
2. 論文標題 住宅価格の参照価格からの上昇と下落が出生行動に与える非対称な影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 12-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 直井道生・佐藤慶一・永松伸吾・松浦広明	4. 巻 45
2. 論文標題 南海トラフ巨大地震による想定津波高と市区町村間人口移動の実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 New ESRI Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 山田篤裕	4. 巻 10(3)
2. 論文標題 厚生年金保険適用拡大(2016年10月)による新たな賃金要件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 39-52
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takaku, Reo and Shun-ichiro Bessho	4. 巻 216
2. 論文標題 Political cycles in physician employment: A case of Japanese local public hospitals.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Social Science & Medicine	6. 最初と最後の頁 97-106
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.socscimed.2018.09.034	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Bessho, Shun-ichiro	4. 巻 69(4)
2. 論文標題 Child benefit, tax allowances, and behavioral responses: The case of Japanese reform, 2010-2011.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 478-501
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12171	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Bessho, Shun-ichiro and Yoko Ibuka	4. 巻 28(2)
2. 論文標題 Interdependency in vaccination policies among Japanese municipalities.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Health Economics	6. 最初と最後の頁 299-310
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/hec.3845	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kimiko Terai, Amihai glazer	4. 巻 30
2. 論文標題 Rivalry Among Agents Seeking Large Budgets	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Theoretical Economics	6. 最初と最後の頁 388-409
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0951629818791029	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kimiko Terai, Amihai glazer	4. 巻 31
2. 論文標題 Why Principals Tolerate Biases of Inaccurate Agents	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics and Politics	6. 最初と最後の頁 97-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecpo.12119	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 69 (3)
2. 論文標題 世代間資産移転と相続税	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 206-226
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Miyazaki, Yukinobu Kitamura and Taro Ohno	4. 巻 70 (1)
2. 論文標題 Income Tax Reforms and Redistribution by Age Group: Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 105-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12178	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨	4. 巻 No.68(2)
2. 論文標題 景気変動と世帯の所得格差 リーマンショック下の夫の所得と妻の就業	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 132-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口美雄・萩原里紗・野崎華世	4. 巻 60(3)
2. 論文標題 奨学金受給が高等教育機関卒業後の就業・所得に与える影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 三田商学研究	6. 最初と最後の頁 59-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yoshio Higuchi, Kayoko Ishii, Kazuma Sato	4. 巻 Jan-52
2. 論文標題 Changes in Household Income Inequality Over the Business Cycle: Husbands' Earnings and Wives' Labor Supply in Japan During the Global Financial Crisis.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Keio Business Review, The Society Of Business and Commerce Keio University	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口美雄	4. 巻 691
2. 論文標題 日本の労働市場の変質と非正規雇用の増加 同一労働同一賃金をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 -
2. 論文標題 企業における女性活躍の推進	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 多様化する日本人の働き方 非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る	6. 最初と最後の頁 142-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林徹・山本勲・佐藤一磨	4. 巻 -
2. 論文標題 非正規雇用から正規雇用への転換と技術革新	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 多様化する日本人の働き方 非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る	6. 最初と最後の頁 19-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲・佐藤一磨・小林徹	4. 巻 -
2. 論文標題 高齢者の失業が健康に及ぼす影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 多様化する日本人の働き方 非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る	6. 最初と最後の頁 230-245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 -
2. 論文標題 メンタルヘルスをどう守る	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 やさしい行動経済学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲ほか	4. 巻 692
2. 論文標題 学界展望：労働経済学研究の現在	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 2-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 1
2. 論文標題 働き方改革の経済分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 61-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲	4. 巻 1
2. 論文標題 働き方改革の必要性和効果	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ビジネスレーバートレンド	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Michio Naoi, Hideo Akabayashi, Ryosuke Nakamura, Kayo Nozaki, Shinpei Sano, Wataru Senoh, Chizuru Shikishima	4. 巻 DP2017-026
2. 論文標題 Causal Effects of Family Income on Child Outcomes and Educational Spending: Evidence from a Child Allowance Policy Reform in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫・野崎華世・湯川志保	4. 巻 DP2018-004
2. 論文標題 日本における教育投資と教育成果の男女間格差：日本子どもパネル調査を用いた分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 駒村康平	4. 巻 820
2. 論文標題 金融資産の高齢化とファイナンシャル・ジェロントロジー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新倉博明・瀬古美喜	4. 巻 110
2. 論文標題 取締役会における女性役員と企業パフォーマンスの関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 三田学会雑誌	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田二郎・瀬古美喜・隅田和人	4. 巻 106
2. 論文標題 中途解約可能な賃貸借契約の賃料期間構造	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ito T., Iwata K., McKenzie C. & and Urata S.	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 Did Abenomics Succeed?: Editors' Overview	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12215	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子	4. 巻 22(3)
2. 論文標題 過重労働と労働生産性～経済学の視点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 健康開発	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 2017(5)
2. 論文標題 働きすぎの経済学	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 安全と健康	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 2017(8)
2. 論文標題 労働時間とメンタルヘルスの関係性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 安全と健康	6. 最初と最後の頁 28-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久米功一・鶴 光太郎・佐野晋平・安井健悟	4. 巻 17-J-021
2. 論文標題 社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か - 個人の意識と教育の役割	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鶴 光太郎・久米功一・安井健悟・佐野晋平	4. 巻 18-P-006
2. 論文標題 転勤・異動・定年の実態とそのインプリケーション - RIETI「平成29年度 転勤・異動・定年に関するインターネット調査」報告	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Rehdanz, K, Schroder, C, Narita, D and Okubo, T.	4. 巻 65
2. 論文標題 Public Preferences for Alternative Electricity Mixes in Post-Fukushima Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Energy Economics	6. 最初と最後の頁 262-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eneco.2017.04.026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Chizuru Shikishima, Kai Hiraishi, Yusuke Takahashi, Shinji Yamagata, Susumu Yamaguchi, & Juko Ando	4. 巻 121
2. 論文標題 Genetic and environmental etiology of stability and changes in self-esteem linked to personality: A Japanese twin study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Personality and Individual Differences	6. 最初と最後の頁 140-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.paid.2017.09.013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Sumita, Kazuto, Katsuyoshi Nakazawa and Akihiro Kawase	4. 巻 23
2. 論文標題 Long-term Care Facilities and Elderly Household Mobility in Japan: Empirical Analysis based on Micro-Level Survey	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Working Paper, Faculty of Economics, Toyo University	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoi, M., P. Tiwari, Y. Moriizumi, N. Yukutake, N. Hutchson, A. Kovlyakova and J. Rao	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 Household Mortgage Demand: Role of Mortgage Market Institutions	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Housing Markets and Analysis	6. 最初と最後の頁 110-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJHMA-03-2017-0029	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Iwata, S. and M. Naoi	4. 巻 15(4)
2. 論文標題 The Asymmetric Housing Wealth Effect on Childbirth	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Review of Economics of the Household	6. 最初と最後の頁 1373-1397
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11150-016-9355-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 直井道生・佐藤慶一・田中陽三・松浦広明・永松伸吾	4. 巻 335
2. 論文標題 南海トラフ巨大地震の被害想定地域における社会移動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ESRI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田篤裕	4. 巻 December 2017 vol.71 (No.2954)
2. 論文標題 教育費高騰とコスト病	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Reo Takaku, Shun-ichiro Bessho	4. 巻 121(5)
2. 論文標題 Do benefits in kind or refunds affect health service utilization and health outcomes? A natural experiment from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Health Policy	6. 最初と最後の頁 534-542
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.healthpol.2017.02.016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yusuke Matsuyama, Toru Tsuboya, Shun-ichiro Bessho, Jun Aida, Ken Osaka	4. 巻 244
2. 論文標題 Copayment exemption policy and healthcare utilization after the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Tohoku Journal of Experimental Medicine	6. 最初と最後の頁 163-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1620/tjem.244.163	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中隆一・別所俊一郎・両角淳良	4. 巻 18A-04
2. 論文標題 新教育委員会制度がいじめの認知件数に与えた影響について：東京都の区市町村別データを用いた分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 財務省財務総合政策研究所ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yukihiro Nishimura, Kimiko Terai	4. 巻 24
2. 論文標題 Strategic Delegation When Public Inputs for a Global Good Are Imperfect Substitutes	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Tax and Public Economics	6. 最初と最後の頁 96-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10797-016-9411-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kimiko Terai, Amihai Glazer	4. 巻 73
2. 論文標題 Rewarding Successes Discourages Experimentation	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 FinanzArchiv/Public Finance Analysis	6. 最初と最後の頁 361-381
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1628/001522117X15006332556852	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yoko Ibuka, Jun-ichi Itaya, Naomi Miyazato	4. 巻 -
2. 論文標題 An Analysis of Peer Effects on Vaccination Behavior Using a Model of Privately Provided Public Goods	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 CESifo Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 146
2. 論文標題 石橋湛山とウォルター・バジヨットの交点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自由思想	6. 最初と最後の頁 56-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計80件（うち招待講演 20件 / うち国際学会 29件）

1. 発表者名 山本勲
2. 発表標題 行動経済学から新型コロナを考える
3. 学会等名 行動経済学会第14回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本勲
2. 発表標題 健康経営と企業業績との関係～「健康経営度調査」データを用いた検証結果～
3. 学会等名 第27回日本行動医学会学術総会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本勲
2. 発表標題 労働経済学からみた新しい働き方の可能性
3. 学会等名 第28回日本産業ストレス学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本勲
2. 発表標題 The Impact of AI on the Labour Market
3. 学会等名 OECD International Conference on AI in Work, Innovation, Productivity and Skills（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中村聖・敷島千鶴・安藤寿康
2. 発表標題 教育達成形成メカニズムの検討 - 行動遺伝学的アプローチを用いて
3. 学会等名 日本双生児研究学会第35回学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大垣昌夫
2. 発表標題 大学や病院の保育委託で保育の質を守る方法について—公共メカニズム，市場メカニズム，共同体メカニズムの研究
3. 学会等名 日本経済学会2020 年度秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masao Ogaki
2. 発表標題 Introducing Virtue Ethics into Normative Economics for Models with Endogenous Preferences
3. 学会等名 CREDO Economics and CST Workshop (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sumita, K, Okamoto, S, Kamimura, K, Shiraishi, K, , Komamura, K, Tsukao, A, Kuno, S,
2. 発表標題 Daily steps and healthcare costs in Japanese communities: Causal inference
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石野卓也・直井道生・瀬古美喜・隅田和人
2. 発表標題 Parental Wealth Transfers and Children's Wealth Accumulation
3. 学会等名 日本経済学会2020年度春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安田昌平・直井道生
2. 発表標題 災害リスクに対する主観的認知の更新メカニズムと防災行動に関する分析
3. 学会等名 第34回応用地域学会研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河端瑞貴・直井道生・安田昌平
2. 発表標題 Impacts of Reducing Earthquake Risk on Residential Land Price in Tokyo
3. 学会等名 第34回応用地域学会研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 島津明人・中田光紀・直井道生・稲水信行・黒田祥子・永田智久・梅崎昌裕・荒川豊
2. 発表標題 主体的朗働の創生：働くことの意義を考える（メインシンポジウム）
3. 学会等名 第28回日本産業ストレス学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 北村行伸
2. 発表標題 産業連関表から供給・使用表へ
3. 学会等名 環太平洋産業連関分析学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kayo Nozaki, Shino Yukawa, and Hideo Akabayashi
2. 発表標題 Gender Differences in Educational Outcomes and the Effect of Family Background: Comparative Perspectives from East Asia
3. 学会等名 International Sociological Association (ISA) - RC28 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Nakamura and Hideo Akabayashi
2. 発表標題 A Comparative Analysis of Children's Time Use and Educational Achievement: Assessing Evidence from China, Japan, and the United States
3. 学会等名 International Sociological Association (ISA) - RC28 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shun Ikemoto, Hideo Akabayashi
2. 発表標題 An Evolution of School Absentees and School Grading Policy: An Analysis Using Prefectural Panel Data
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Studies (SLLS) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Midori Otani, Hideo Akabayashi
2. 発表標題 Asset Transfer from Grandparents and Children's Education: Evidence Through the Qualified Educational Fund Giving Trusts in Japan
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Studies (SLLS) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jie Wang, Hideo Akabayashi, Masayuki Kobayashi, Shinpei Sano
2. 発表標題 Student Loan and the Life course of the Borrowers: Findings from the JHPS 2nd generation follow up survey
3. 学会等名 World Education Research Association 2019: Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 繁樹算男・古野公紀・池本駿・赤林英夫
2. 発表標題 親の早期の対応が子どもの認知的達成や非認知的成熟に及ぼす影響の効果の評価 Millennium Cohort Studyデータのベイズ的分析
3. 学会等名 日本教育心理学会 61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬古美喜
2. 発表標題 日本の住宅市場と家計行動
3. 学会等名 佐藤ワークショップ (招待講演)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 瀬古美喜・新倉博明
2. 発表標題 東証一部上場企業における女性役員と企業パフォーマンスの関係
3. 学会等名 第4回 Happiness Meeting ポスターセッション
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬古美喜・隅田和人・吉田二郎
2. 発表標題 The Inheritance Tax and Household Mobility: an Exploration of Empty Nest Problem
3. 学会等名 日本経済学会 2019年度秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新倉博明・瀬古美喜・直井道生
2. 発表標題 持ち家取得時の情報収集行動と住宅満足度
3. 学会等名 第33回応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 M.Seko, K.Sumita, J.Yoshida
2. 発表標題 Bequest Motives, Inheritance Tax, and Housing Choice: A Problem of Inefficient Empty Nests
3. 学会等名 Applied Economics Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 M.Seko, K.Sumita, J.Yoshida
2. 発表標題 Bequest Motives, Inheritance Tax, and Housing Choice: A Problem of Inefficient Empty Nests
3. 学会等名 55th AREUEA Annual Conference, "Housing and the Life Cycle" (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 M.Seko, K.Sumita, J.Yoshida
2. 発表標題 Bequest Motives, Inheritance Tax, and Housing Choice: A Problem of Inefficient Empty Nests
3. 学会等名 JAREFE 2020定期大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeo Doi and Hiroaki Kurita
2. 発表標題 Income Redistribution Effect of Sequential Personal Income Tax Reforms: A Microsimulation Analysis in Japan
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeo Doi and Hiroaki Kurita
2. 発表標題 Income Redistribution Effect of Sequential Personal Income Tax Reforms: A Microsimulation Analysis in Japan
3. 学会等名 75th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeru Doi and Hiroaki Kurita
2. 発表標題 Income Redistribution Effect of Sequential Personal Income Tax Reforms: A Microsimulation Analysis in Japan
3. 学会等名 72nd European meeting of the Econometric Society ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗田広暁・土居丈朗
2. 発表標題 Income Redistribution Effect of Sequential Personal Income Tax Reforms: A Microsimulation Analysis in Japan
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大垣昌夫
2. 発表標題 大学や病院の保育委託で保育の質を守る方法について
3. 学会等名 行動経済学会第13回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 敷島千鶴
2. 発表標題 「学力と家庭背景」シンポジウム「社会問題に挑む行動遺伝学」
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第28回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川武・敷島千鶴
2. 発表標題 二分法的思考傾向とレスポンス・スタイルの関連 複数の採点法を用いた検討
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第28回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 Bequest Motives, Inheritance Tax, and Housing Choice: A Problem of Inefficient Empty Nests
3. 学会等名 日本不動産金融工学学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 Bequest Motives, Inheritance Tax and Housing Choice: Imprecations for Empty Nest Problem
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 The Inheritance Tax and Household Mobility: An Exploration of Empty Nest Problem
3. 学会等名 Workshop on Micro-econometric Analysis of Housing Market
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 The Inheritance Tax and Household Mobility: An Exploration of Empty Nest Problem
3. 学会等名 Asian Real Estate Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 Bequest Motives, Inheritance Tax, and Housing Choice: A Problem of Inefficient Empty Nests
3. 学会等名 応用経済学ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 Bequest Motives, Inheritance Tax and Housing Choice: Imprecations for Empty Nest Problem
3. 学会等名 Sokolov Real Estate Seminar Series (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺井公子
2. 発表標題 Effects of the Elderly Population and of Political Factors in the US States
3. 学会等名 The 16th Irvine-Japan Conference on Public Policy (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本 勲
2. 発表標題 働き方改革における長時間労働是正
3. 学会等名 JILPT・EHESS/FFJ共催ワークショップ（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本 勲
2. 発表標題 AIを活用した補完的イノベーションとしての働き方改革
3. 学会等名 RIETI政策シンポジウム：日本の雇用システムの再構築 生産性向上を目指したAI時代の働き方・人事改革とは（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本 勲
2. 発表標題 AIなどの技術と働き方・ウェルビーイング
3. 学会等名 第55回ESRI-経済政策フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideo Akabayashi, Shiho Yukawa (Presenter), Kayo Nozaki (Presenter)
2. 発表標題 Gender differences in educational investment and outcomes in Japan: Evidence from the Japan Child Panel Survey
3. 学会等名 Western Economic Association International, 15th International Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Nakamura (Presenter), Jun Yamashita (Presenter), Hideo Akabayashi
2. 発表標題 Children's Time Use and Educational Achievement: Assessing Evidence from the Japan Child Panel Survey
3. 学会等名 Western Economic Association International, 15th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 子どもをめぐる生活・学びからの社会的排除：家庭と教育投資の関連を巡って
3. 学会等名 行動・健康・社会科学の融合による社会的排除の科学的制御：第1回セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 行政の保有する教育データの利活用：EBPM推進に際しての教育行政上の課題
3. 学会等名 第1回教育政策研究会フォーラム「研究×政策×実践をつなぐプラットフォームづくりに向けて」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideo Akabayashi, Kayo Nozaki, and Shiho Yukawa
2. 発表標題 Gender differences in educational outcomes and investment in Japan
3. 学会等名 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jun Yamashita, Ryosuke Nakamura, Hideo Akabayashi
2. 発表標題 Children's time use and educational outcomes in Japan
3. 学会等名 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬古美喜・新倉博明
2. 発表標題 取締役会における女性の活躍が企業に与える影響
3. 学会等名 武蔵野大学 第3回Happiness Meeting ポスターセッション
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 H. Niikura, M. Seko
2. 発表標題 The Effect of Inside and Outside Female Directors on Firm Performance - Comparison of The First Section, Second Section, Mothers, and JASDAQ in the Tokyo Stock Exchange Market -
3. 学会等名 The 17th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 隅田和人・瀬古美喜・吉田二郎
2. 発表標題 家計の転居・住宅改修行動の実証分析：遺産動機をめぐって
3. 学会等名 応用地域学会2018年研究発表大会
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 隅田和人・瀬古美喜・吉田二郎
2. 発表標題 家計の転居・住宅改修行動の実証分析：遺産動機をめぐって
3. 学会等名 土地総合研究所（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 M.Seko, K.Sumita, J.Yoshida
2. 発表標題 The Inheritance Tax and Household Mobility: An Exploration of Empty Nest Problem
3. 学会等名 Western Economic Association International（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 T. Ishino, M.Naoi, M. Seko, K. Sumita
2. 発表標題 Parental Wealth Transfers and Children's Wealth Accumulation
3. 学会等名 Western Economic Association International（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田祥子
2. 発表標題 Impact of the Work-Style Reform on Overtime Hours and Self-Training Time: Evidence Using Japanese Time Use Data
3. 学会等名 International Association of Time Use Research（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 敷島千鶴
2. 発表標題 「行動遺伝学から見る認知的・非認知的能力の発達」
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 NaOi, M.
2. 発表標題 Natural Hazard Information and Migration across Cities: Evidence from the Nankai Trough Earthquake
3. 学会等名 International Conference on Sustainable Development 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 直井道生
2. 発表標題 東日本大震災前後における建物倒壊危険度が住宅市場に与えた影響の検証
3. 学会等名 応用地域学会2018年研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 直井道生
2. 発表標題 Post-Disaster Assistance, Local Government Spending, and the Samaritan's Dilemma
3. 学会等名 応用地域学会2018年研究発表大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田篤裕
2. 発表標題 所得保障政策上の「賃金」と給付水準
3. 学会等名 社会政策学会 第136回(2018年度春季)大会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 別所俊一郎
2. 発表標題 区立小学校での補習の効果：足立区「小学校基礎学習教室」のケース
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井深陽子・板谷淳一・宮里尚三
2. 発表標題 An Analysis of Peer Effects on Vaccination Behavior Using a Model of Privately Provided Public Goods
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村行伸
2. 発表標題 世代間資産移転と相続税
3. 学会等名 生活経済学会 関東部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Isamu Yamamoto
2. 発表標題 Does mental health matter for firm performance? Evidence from longitudinal Japanese firm data
3. 学会等名 Japanese-Finnish seminar 2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isamu Yamamoto and Sachiko Kuroda
2. 発表標題 Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health?
3. 学会等名 International Association for Time Use Research (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isamu Yamamoto and Sachiko Kuroda
2. 発表標題 Does Experience of Wage Cuts Enhance Firm-level Wage Flexibility? Evidence from Panel Data Analysis of Japanese Firms
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 T.Ishino, M.Seko, K.Sumita, M.Naoi
2. 発表標題 The Effect of Housing Inheritance on Heir's Tenure Choice, Consumption and Savings in Japan
3. 学会等名 The 22nd AsRES Annual Conference 2017 (2017年アジア不動産学会) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石野卓也・瀬古美喜・隅田和人・直井道生
2. 発表標題 The Effect of Housing Inheritance on Heirs' Tenure Choice, and Household Wealth Accumulation in Japan
3. 学会等名 2017年度 ARSC研究発表大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新倉博明・瀬古美喜
2. 発表標題 女性社内取締役と女性社外取締役が企業の業績に与える効果：東証一部、二部、マザーズ、ジャスダックの比較
3. 学会等名 一橋大学商学研究科ファイナンス研究センター - 2017年度 第19回金融研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 隅田和人・瀬古美喜・吉田二郎
2. 発表標題 家計の転居・住宅改修行動の実証分析：遺産動機をめぐって
3. 学会等名 『住宅市場における世代間・地域間ミスマッチの解明 パネルデータによる経済分析』ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masao Ogaki
2. 発表標題 Introducing Virtue Ethics into Normative Economics for Models with Endogenous Preferences
3. 学会等名 Department of Political and Economic Studies Seminar, University of Helsinki
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒田祥子
2. 発表標題 Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health?
3. 学会等名 The 39th International Association of Time-use Research (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒田祥子
2. 発表標題 Does Experience of Wage Cuts Enhance Firm-level Wage Flexibility? Evidence from panel data analysis of Japanese firms
3. 学会等名 The 14th Western Economic Association International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 敷島千鶴
2. 発表標題 Self-esteemの安定と変化に寄与する遺伝と環境 パーソナリティとの関連から(ワークショップ「Self-esteemとは何かを考える」)
3. 学会等名 日本社会心理学会第57回大会 広島大学
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 住宅価格変動の計量経済分析：住宅ローン減税の住宅価格への影響
3. 学会等名 (一社)住宅生産団体連合会「住宅政策勉強会」 於住宅生産団体連合会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 Long-term Care Facilities and Elderly Household Mobility in Japan: Empirical Analysis of the Micro-Level Survey”
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会（青山学院大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 住宅価格変動の計量経済分析：住宅ローン減税の住宅価格への影響
3. 学会等名 （一社）住宅生産団体連合会「住宅政策勉強会」 於住宅生産団体連合会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 隅田和人
2. 発表標題 Long-term Care Facilities and Elderly Household Mobility in Japan: Empirical Analysis of the Micro-Level Survey
3. 学会等名 Asian Real Estate Society at Lin Hotel in Taichung, Taiwan（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukinobu Kitamura
2. 発表標題 Income Tax Reforms and Intra-Generational Redistribution: Evidence from Japan
3. 学会等名 NBER East Asian Seminar on Economics（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計32件

1. 著者名 宇井貴志・加納隆・土居潤子・西山慶彦編・山本勲・佐藤主光・チャールズ、ユウジ、ホリオカ・堀一三・大竹文雄・松谷恵・渡辺安虎・成田悠輔・内藤貴仁	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 149
3. 書名 現代経済学の潮流2020	

1. 著者名 福田慎一編・山本勲・田中賢治・宮川努・石川貴幸・鍋山徹・戸村肇・田中茉莉子・三平剛	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 296
3. 書名 技術進歩と日本経済	

1. 著者名 安藤寿康監・敷島千鶴・平石界編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 189
3. 書名 ふたご研究シリーズ 第1巻 認知能力と学習	

1. 著者名 経済セミナー編集部編・大垣昌夫・北村行伸・他24名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 177
3. 書名 新版 進化する経済学の実証分析	



1. 著者名 小林慶一郎・森川正之編著・黒田祥子・鶴光太郎・土居丈朗・他21名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日経BP	5. 総ページ数 384
3. 書名 コロナ危機の経済学	

1. 著者名 鶴光太郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 198
3. 書名 AIの経済学－「予測機能」をどう使いこなすか	

1. 著者名 大久保敏弘・辻琢也・中川雅之・他3名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 57
3. 書名 NIRA研究報告書「全国市区町村長の政策意識とリーダーシップのあり方」に関するアンケート調査	

1. 著者名 隅田和人・岡本基・岩澤政宗・金燕春・水村陽一・吉田崇紘	4. 発行年 2020年
2. 出版社 オーム社	5. 総ページ数 270
3. 書名 ExcelとRではじめる やさしい経済データ分析入門	

1. 著者名 津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著・直井道生・他7名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 384
3. 書名 人口変動と家族の実証分析	

1. 著者名 経済セミナー編集部編・北村行伸・大垣昌夫・他24名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 184
3. 書名 新版 進化する経済学の実証分析	

1. 著者名 山本勲編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 347
3. 書名 人工知能と経済	

1. 著者名 日本経済学会編・山本勲	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 -
3. 書名 現代経済学の潮流：働き方改革の経済分析：企業パネルデータと労働者・企業マッチデータを用いた検証	

1. 著者名 Miki Seko	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer Nature Singapore Pte Ltd.	5. 総ページ数 290
3. 書名 Housing Markets and Household Behavior in Japan	

1. 著者名 経済セミナー編集部編・瀬古美喜・黒田祥子・井深陽子・阿部彩・亀坂安紀子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 200
3. 書名 経済セミナー増刊：本当に伝えたい経済学の魅力	

1. 著者名 鶴光太郎編・山本勲・黒田祥子・佐野晋平	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 372
3. 書名 雇用システムの再構築に向けてー日本の働き方をいかに変えるか	

1. 著者名 矢野誠編・鶴光太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 260
3. 書名 第4次産業革命と日本経済：新たなテクノロジーは働き方をいかに変えるか AI時代に向けた展望	

1. 著者名 赤林英夫, 日本教育社会学会(編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 883
3. 書名 教育社会学事典	

1. 著者名 瀬古美喜, 不動産政策研究会(編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 246
3. 書名 不動産政策研究 各論IV 国際不動産政策(第2部 2-3「中国、日本、スウェーデンにおける住宅市場の機能の比較」分担執筆)	

1. 著者名 M. Seko	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 -
3. 書名 "Housing Markets and Household Behavior in Japan", Advances in Japanese Business and Economics 19	

1. 著者名 敷島千鶴他, 繁樹算男(著, 監修, 編集)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 191
3. 書名 心理学概論(公認心理師の基礎と実践2)	

1. 著者名 直井道生他, 不動産政策研究会(編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 296
3. 書名 不動産政策研究 各論II 不動産経済分析(第3章「不動産担保制度と住宅市場:最近の研究動向とわが国への示唆」分担執筆)	

1. 著者名 国友直人・山本拓(編) 国友直人, 柳川堯, 椿広計, 鈴木督久, 山口景子, 佐和隆光, 竹村彰通, 中西寛子, 青山和裕, 下川敏雄, 山本拓, 深尾京司・池内健太, 多田洋介, 阿向泰二郎, 川崎茂, 美添泰人, 北村行伸	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 統計と日本社会 データサイエンス時代の展開	

1. 著者名 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨	4. 発行年 2018年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 222
3. 書名 格差社会と労働市場 - 貧困の固定化をどう回避するか	

1. 著者名 阿部正浩・山本勲	4. 発行年 2018年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 多様化する日本人の働き方 非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る	

1. 著者名 駒村康平（三浦まり編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 298
3. 書名 社会への投資（「長寿社会における基盤整備としての人的資本政策」）	

1. 著者名 瀬古美喜	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 75
3. 書名 既存住宅市場の活性化（共著 土地総合研究所編）	

1. 著者名 瀬古美喜	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 368
3. 書名 経済学者が贈る未来への羅針盤（共著 経済セミナー増刊所収）	

1. 著者名 Masao Ogaki and Saori Tanaka	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 211
3. 書名 Behavioral Economics: Toward a New Economics by Iteration with Traditional Economics	

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 272
3. 書名 やさしい行動経済学（分担執筆。担当：第11章：「メンタルヘルスをどう守る」）	

1. 著者名 山本勲・黒田祥子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか（分担執筆。担当：第5章：「給与の下方硬直性がもたらす上方硬直性」）	

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 254
3. 書名 産業保健心理学（分担執筆。担当：第13章：「職場のメンタルヘルスのアウトリーチ：経営とメンタルヘルス」）	

1. 著者名 山田篤裕	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 210
3. 書名 「貧困基準：概念上の『絶対』と測定上の『絶対・相対』」駒村康平編『貧困（福祉 + ）』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

パネルデータ設計・解析センターホームページ  
<https://www.pdrc.keio.ac.jp/>  
 パネルデータ設計・解析センターホームページ  
<https://www.pdrc.keio.ac.jp/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 勲  (Yamamoto Isamu)  (20453532)	慶應義塾大学・商学部(三田)・教授    (32612)	
研究分担者	敷島 千鶴  (Shikishima Chizuru)  (00572116)	帝京大学・文学部・教授    (32643)	
研究分担者	駒村 康平  (Komamura Kouhei)  (50296282)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授    (32612)	
研究分担者	瀬古 美喜  (Seko Miki)  (60120490)	武蔵野大学・経済学部・教授    (32680)	
研究分担者	土居 丈朗  (Doi Takero)  (60302783)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授    (32612)	



## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大垣 昌夫 (Ogaki Masao) (90566879)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授  (32612)	
研究分担者	M c k e n z i e C o l i n (Mckenzie Colin) (10220980)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授  (32612)	
研究分担者	黒田 祥子 (Kuroda Sachiko) (50447588)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  (32689)	
研究分担者	鶴 光太郎 (Tsuru Kotaro) (80371178)	慶應義塾大学・商学研究科(三田)・教授  (32612)	
研究分担者	大久保 敏弘 (Okubo Toshihiro) (80510255)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授  (32612)	
研究分担者	隅田 和人 (Sumita Kazuto) (10350745)	東洋大学・経済学部・教授  (32663)	
研究分担者	直井 道生 (Naoi Michio) (70365477)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授  (32612)	
研究分担者	山田 篤裕 (Yamada Atsuhiro) (10348857)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授  (32612)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	別所 俊一郎 (Bessho Shun-ichiro) (90436741)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・准教授  (12601)	
研究分担者	寺井 公子 (Terai Kimiko) (80350213)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授  (32612)	
研究分担者	井深 陽子 (Ibuka Yoko) (20612279)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授  (32612)	
研究分担者	北村 行伸 (Kitamura Yukinobu) (70313442)	立正大学・データサイエンス学部・教授  (32687)	
研究分担者	赤林 英夫 (Akabayashi Hideo) (90296731)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授  (32612)	削除：2020年12月4日

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計21件

国際研究集会 Technological Progress and Inequalities of Time allocation and Well-being	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Technological Progress and Inequalities of Time allocation and Well-being	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 The causes and driving forces of increasing inequalities in OECD countries	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 The economic and social consequences of inequality	開催年 2018年～2018年

国際研究集会 Aging Unequally? The First Look at Wealth Inequality in India	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 WIC Participation and Relative Quality of Household Food Purchases	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 「幼児期教育の経済学」慶應義塾大学経済研究所附属 こどもの機会均等研究センター特別講義	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Mini-conference on issues in the early childhood education research	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 国際学際交流シンポジウム「フィンランドに学ぶ働き方改革 ～持続可能な働き方と健康・幸福～」	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Depressivity over the Life Course (Prof. Randy Olsen)	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Who Starts Ahead and Who Moves Ahead? Achievement, Social Adjustment and their Production in Children (Prof. Randy Olsen)	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 ニューヨーク市立大学 マイルズ・コラック教授 特別講義 不平等の世代間連鎖	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Japan, and the World	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Harmonized Cognitive Aging Study Workshop	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Special Lecture at IES, Graduate Students' Workshop	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Conference on Retirement, Labor Market, and Health	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Conference: Development of Empirical Research Using Panel Data	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Special Lecture: Too Many Children Left Behind: The U.S. Achievement Gap in Comparative Perspective	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Workshop on empirical policy research in family and education	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 先進国における所得の動態: OECDによる格差分析の最前線	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------